

建設業の業況

1. まえがき

建設投資は引き続き減少するなかで、建設業は依然厳しい環境下にある。そのような中で建設業の業況について直近のデータを交え、その内容について紹介する。

2. 建設投資の推移

2005年度の建設投資見通しは、製造業など企業の設備投資と関係する民間非住宅投資が、引き続き増加するにもかかわらず、平成17年度当初予算の政府の一般公共事業費及び地方単独事業費が減

少することにより、前年度比2.7%減の51兆3,300億円となる見込みである(図-1)。

3. 全国許可業者数の推移

平成17年3月末現在における建設業法に基づく全国の建設業許可業者数を集計した結果、国土交通大臣許可業者と都道府県知事許可業者を合わせると、全国で562,661業者であり、前年度と比較すると+3,804業者となった。許可業者数が増加したのは、法改正以前からの許可業者で更新期を迎えるものがなくなり、廃業した業者の更新期の許可失効処理が行われないことによるものと考えられる(図-2)。

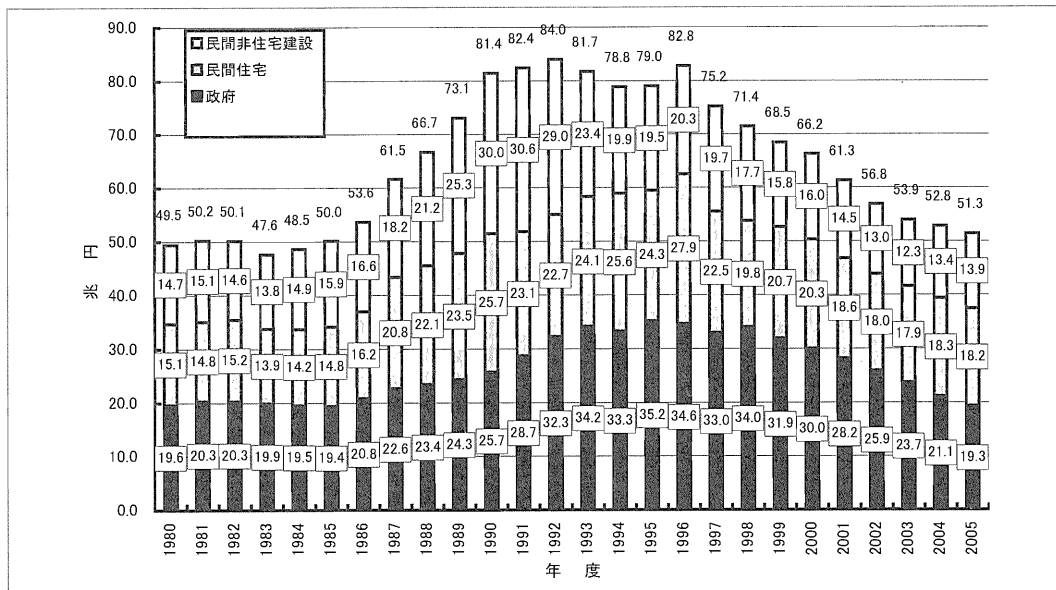


図-1 建設投資推移 (資料出所: 国土交通省)

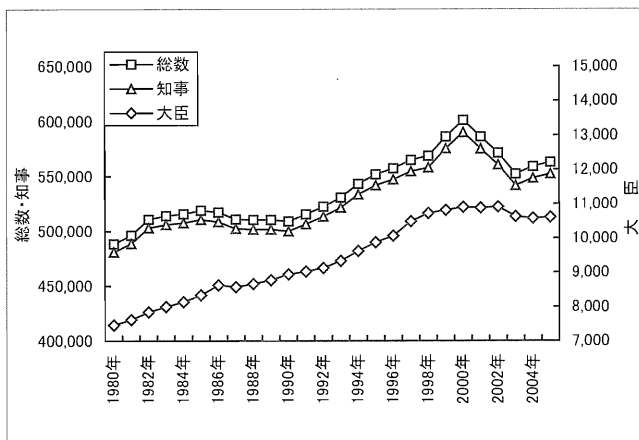


図-2 全国建設業許可業者数 (資料出所: 国土交通省)

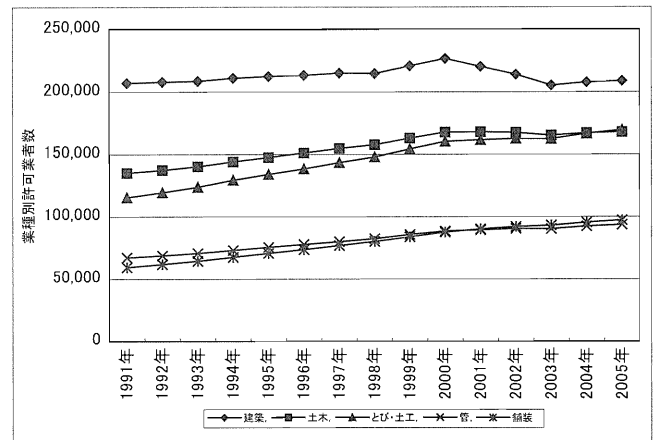


図-3 業種別許可業者数の推移 (資料出所: 国土交通省)

4. 業種別許可業者数の推移

各業種別許可業者数の総数は、1,465,094 業者で、前年同月比 1.8% の増加となっている。全 28 業種中では、建築が 208,833 業者 (0.5% 増)、とび・土工が 169,586 業者 (1.7% 増)、土木が 167,896 業者 (0.4% 増) となり、3 業種で全体の約 37% を占めている (図-3)。

5. 死傷者及び死亡者数の推移

2004 年の死傷者数は全産業において引続き減少し 122,804 名となっているが、この中で建設業の死亡者だけが、5 年振りに 46 名の増加で 594 名となっている。死亡災害の工種別発生状況では、建築、土木共に墜落が 256 名と最も多く、全体の 42.93% を占めている (図-4)。

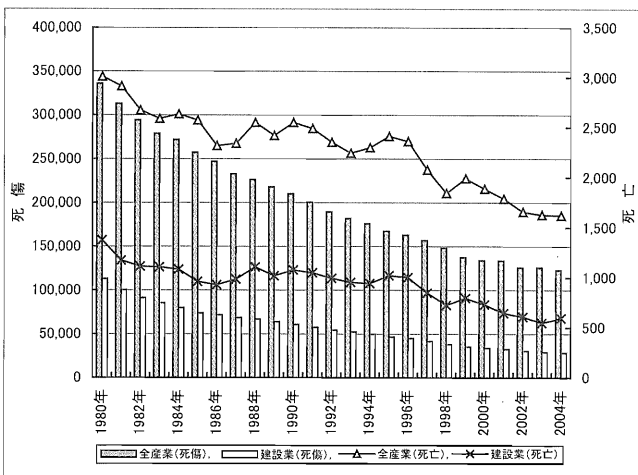


図-4 死傷者、死亡者の推移 (資料出所：建設業労働災害防止協会)

6. 産業別倒産件数の推移

2004 年の全国企業倒産件数 (負債総額 1,000 万以上) は、13,679 件 (前年比 15.8% 減) と 3 年連続の減少となった。また、負債総額は 7 兆 8,176 億 7,500 万円と 4 年連続の減少となった。

産業別では、建設業を含め 10 産業全てで減少したが、建設業は 4,002 件と全産業で最も倒産件数が多かった (図-5)。

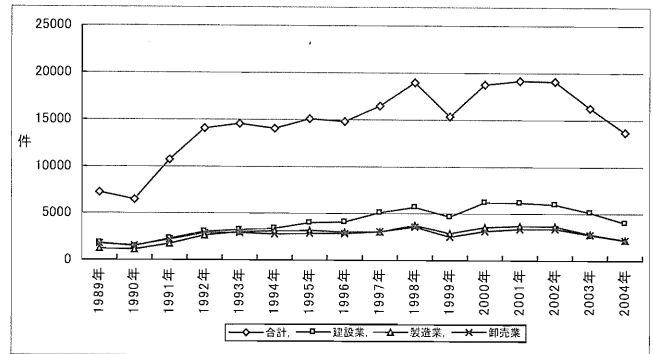


図-5 産業別倒産件数の推移 (資料出所：東京商工リサーチ)

7. 産業別・男女別就業者数の推移

2004 年の就業者総数は前年に比べ 13 万人増加の 6,329 万人となり、7 年振りの増加となった。これに対し建設業では前年に比べ 20 万人減少し、584 万人 (全体の 9.6%) となった (図-6)。

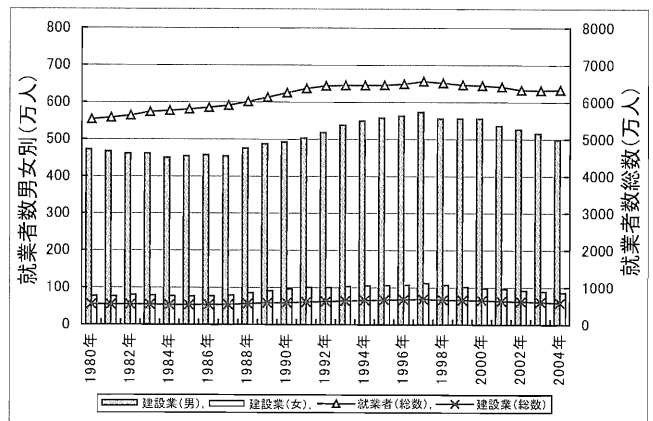


図-6 産業・男女別就業者数推移 (資料出所：総務省)

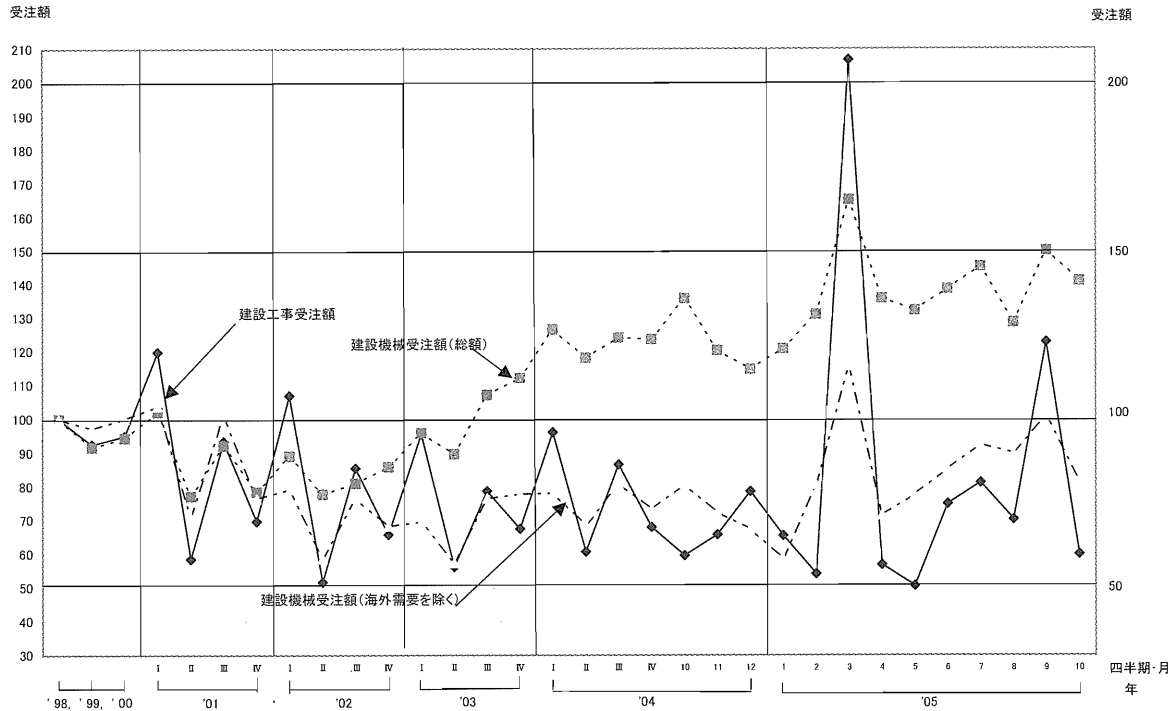
8. まとめ

2005 年度の建設投資見通しは、1996 年から 9 年連続して減少し、1985 年から 1986 年頃の建設投資額とほぼ同じとなる見込みであるが、民間非住宅投資見通しに関しては 2 年連続で微増となる見込みで、着実な回復傾向が見られる。

統計

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額:建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 1998年平均=100)
建設機械受注額:建設機械受注統計調査(建設機械企業数26前後) (指数基準 1998年平均=100)



建設工事受注動態統計調査(大手50社)

(単位:億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未 消 化 工 事 高	施 工 高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非製造業							
1998年	167,747	103,361	16,700	86,662	51,132	4,719	8,535	106,206	61,541	193,823	183,759
1999年	155,242	96,192	12,637	83,555	50,169	4,631	4,250	97,073	58,169	186,191	164,564
2000年	159,439	101,397	17,588	83,808	45,494	6,188	6,360	104,913	54,526	180,331	160,536
2001年	143,383	90,656	15,363	75,293	39,133	6,441	7,153	93,605	49,778	162,832	160,904
2002年	129,862	80,979	11,010	69,970	36,773	5,468	6,641	86,797	43,064	146,863	145,881
2003年	125,436	83,651	12,212	71,441	30,637	5,123	5,935	86,480	38,865	134,414	133,522
2004年	130,611	92,008	17,150	74,858	27,469	5,223	5,911	93,306	37,305	133,279	131,313
2004年 9月	17,059	13,233	2,474	10,759	2,680	551	596	13,021	4,038	137,779	14,195
10月	8,335	5,618	1,194	4,424	2,036	351	330	5,802	2,534	136,400	9,719
11月	9,199	6,602	1,612	4,991	1,904	441	252	6,783	2,416	134,761	10,534
12月	10,984	8,113	1,619	6,494	2,032	469	370	8,456	2,528	133,279	12,491
2005年 1月	9,157	6,510	1,350	5,160	1,564	383	700	6,666	2,492	133,104	9,782
2月	7,565	4,826	997	3,829	1,965	434	340	5,005	2,559	129,801	10,949
3月	28,900	16,277	3,296	12,982	10,169	604	1,849	16,275	12,625	138,632	19,897
4月	7,938	6,566	1,681	4,885	793	406	172	6,105	1,832	137,516	9,018
5月	7,071	5,231	1,221	4,010	1,161	383	295	5,205	1,866	136,004	8,865
6月	10,464	7,729	1,489	6,240	1,768	435	533	7,650	2,814	135,675	10,799
7月	11,348	6,949	1,273	5,677	2,239	416	1,743	7,076	4,272	137,122	9,743
8月	9,830	7,234	1,614	5,621	2,054	416	126	7,153	2,677	136,119	10,925
9月	17,164	12,623	2,111	10,513	3,422	513	605	13,073	4,091	140,240	13,001
10月	8,382	55,60	1,034	4,526	2,057	405	360	5,755	2,627	—	—

建設機械受注実績

(単位:億円)

年 月	'98年	'99年	'00年	'01年	'02年	'03年	'04年	'04年 9月	10月	11月	12月	'05年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
総 額	10,327	9,471	9,748	8,983	8,667	10,444	12,712	1,081	1,169	1,035	987	1,040	1,127	1,422	1,169	1,138	1,193	1,250	1,107	1,292	1,213
海 外 需 要	4,171	3,486	3,586	3,574	4,301	6,071	8,084	644	756	664	641	740	714	829	802	740	756	776	646	775	794
海外需要を除く	6,156	5,985	6,162	5,409	4,366	4,373	4,628	437	413	371	346	300	413	593	367	398	437	474	461	517	419

(注) 1998年~2000年は年平均で、2001年~2004年は四半期ごとの平均値で図示した。
2004年10月以後は月ごとの値を図示した。

出典:国土交通省建設工事受注動態統計調査
内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査